

令和2年度大学スポーツの振興に係るシンポジウム

2021/3/1

1. 挨拶

2. 調査報告発表

株式会社スポーツマーケティングラボラトリー 長谷 直樹 氏

3. 優良事例紹介

青山学院大学/鹿屋体育大学/順天堂大学/仙台大学/中京大学/武庫川女子大学

～休憩～

4. クロストークセッション

ファシリテーター 株式会社スポーツマーケティングラボラトリー 荒木 重雄 氏

登壇者 一般社団法人 大学スポーツ協会 池田 敦司 氏 / 青山学院大学 長谷川 恒平 氏 /
立教大学 沼澤 秀雄 氏

1. 挨拶

スポーツ庁 参事官 地域振興担当

原口 大志

2. 調査報告発表

株式会社スポーツマーケティングラボラトリー
シニアディレクター

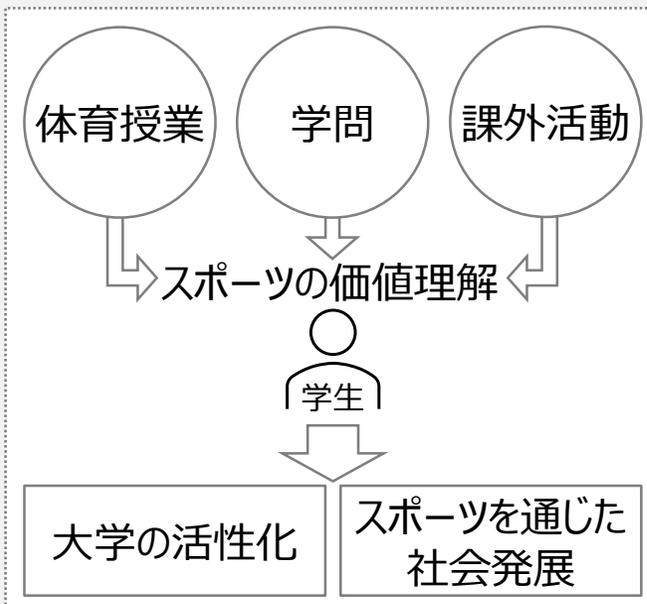
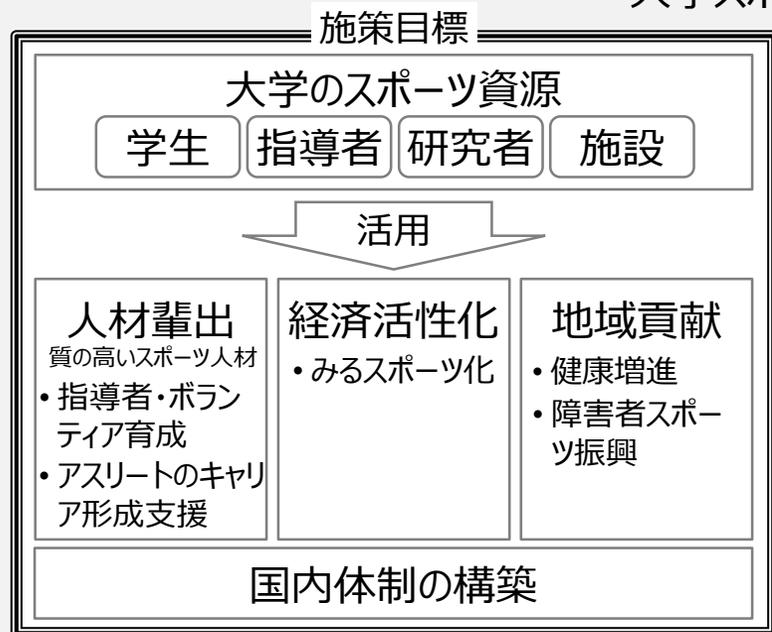
長谷 直樹

調査内容（概要）

調査内容 ①大学スポーツ振興にかかる現況調査 ②大学スポーツアドミニストレーター配置にかかる現況調査

■ 第2期スポーツ基本計画の定義と調査手法

大学スポーツ振興



具体的施策

(国)大学スポーツ振興の機運醸成
(大学)教職員・学生・卒業生の理解醸成
(大学)体育活動やスポーツに係る研究の充実

(国)日本版NCAAの創設を支援

(国)先進事例の支援等で取組推進

- ① 学生アスリートのキャリア形成支援・学修支援
- ② 大学スポーツを通じた地域貢献
- ③ 障害者スポーツを含めた教育・研究の推進
- ④ スポーツボランティアの育成
- ⑤ 大学スポーツ振興のための資金調達力の向上

(国)大学におけるスポーツ分野を戦略的かつ一体的に管理・統括する部局の設置や人材の配置を支援
【目標】大学SAを配する大学：100大学

課題

- ・学生がスポーツに取り組む環境の整備
- ・大学スポーツを統括、発展を戦略的に検討する組織がない

調査手法

調査1

優良事例抽出【7大学】

対象 成果報告書(68事例)
UNIVAS Awards受賞事例(6事例)

調査2

アンケート調査【159大学】

対象 令和2年2月のアンケートで「主として活動している複数の運動部を取りまとめる組織」を設置していると回答した大学

調査3

ヒアリング調査【7大学】

対象 調査1で選定した掲載候補7大学

【調査1】優良事例抽出概要

■ 調査目的

大学スポーツ振興に関する現況と参考事例、大学スポーツアドミニストレーター配置に関する現況と参考事例を明らかにすることを目的に実施

■ 調査内容

平成29年度・平成30年度・令和1年度大学スポーツアドミニストレーター配置事業に採択された大学による成果報告書、UNIVAS Awards2019-20受賞事例の選定資料を対象に調査し、以下の基準で優良事例を選定

1. 人材輩出・経済活性化・地域貢献の面で、広範囲に成果をあげていること
2. 大学SAが関わっていること
3. 外部ステークホルダーと連携した事例であること

■ 調査結果（概要）

以下の7事例を優良事例として選定

大学名	調査対象資料	事例名	大学名	調査対象資料	事例名
青山学院大学	H29年度成果報告書	青学米原駅伝の開催：新たなる駅伝文化の涵養と発信	順天堂大学	H29、30年度成果報告書	先進的モデル事業内「パラスポーツを通じた地域貢献、地域活性化」「スポーツ科学の研究とその成果の社会還元」「スポーツ教育の推進」
鹿屋体育大学	UNIVAS Awards2019-20選考資料 (H29、30年度成果報告書)	日本初！地方自治体×大学のスポーツブランド創設：Blue Winds	仙台大学	R1年度成果報告書	産学官連携による「中学校部活動支援事業」
関西大学	H30年、R1年度成果報告書	学生アスリート向けキャリア形成支援プログラムKSAP1[キャリア形成支援]内 関西大学カイザーズクラブが実施するスクール事業を通じた指導者としての実践的な学びの提供	中京大学	R1年度成果報告書	スポーツを通じた地域活性化と収益力向上に向けた取り組み(中京大学子どもスポーツフェスタ)
			武庫川女子大学	H30年、R1年度成果報告書 (UNIVAS Awards2019-20選考資料)	LAVYS Nationプロジェクトの実施

■ 調査目的

大学スポーツアドミニストレーターの配置や大学スポーツ振興の現状と課題を明らかにすることを目的に実施。

■ 調査結果（概要）

- 対象：令和2年2月17日付事務連絡「大学スポーツの振興に関するアンケートについて（依頼）」におけるアンケート調査にて「主として活動している複数の運動部を取りまとめる組織」を設置していると回答された194大学
- 調査主体：スポーツ庁
- 期間：2021年1月6日（水）～1月31日（日）
- 設問数：約20問（※回答内容に応じて変化）
- 調査方法：Googleフォームを使用したWebアンケート
- 有効回答数：159大学（回収率：81.9%）

【調査3】ヒアリング調査概要

■ 調査目的

大学スポーツ振興に関する優良事例調査結果を充実させ、各大学が大学スポーツ振興に取り組む際の参考情報としての有効度を高める

■ ヒアリング対象者

調査1で選定した7大学の事例責任者様及び主担当者様

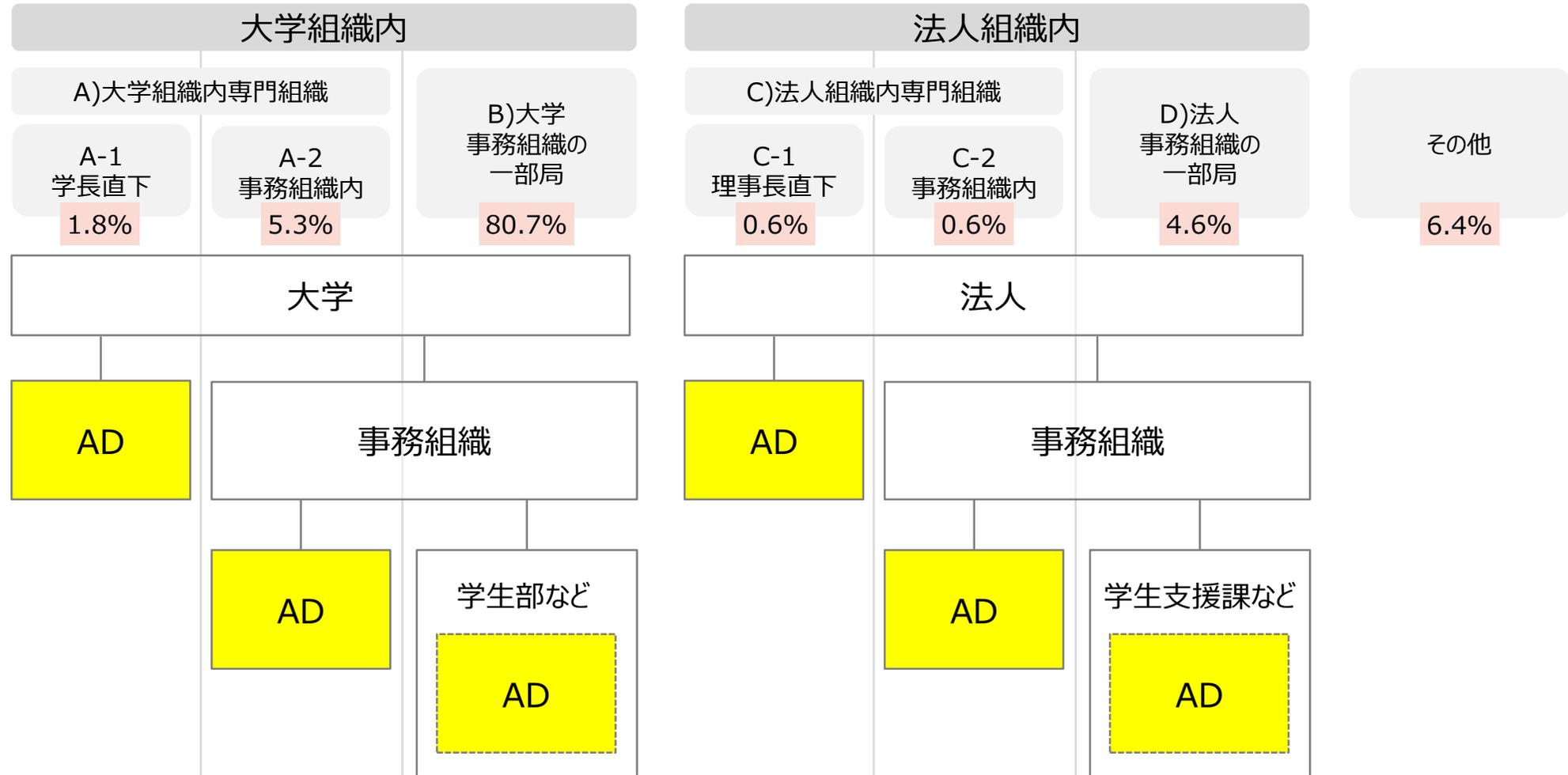
大学名	調査対象資料	事例名
青山学院大学	H29年度成果報告書	青学米原駅伝の開催：新たなる駅伝文化の涵養と発信
鹿屋体育大学	UNIVAS AWARDS2019-20 選考資料 (H29、30年度成果報告書)	日本初！地方自治体×大学のスポーツブランド創設：Blue Winds
関西大学	H30年、R1年度成果報告書	学生アスリート向けキャリア形成支援プログラム KSAP1[キャリア形成支援]内 関西大学カイザーズクラブが実施するスクール事業を通じた指導者としての実践的な学びの提供
順天堂大学	H29、30年度成果報告書	先進的モデル事業内「パラスポーツを通じた地域貢献、地域活性化」「スポーツ科学の研究とその成果の社会還元」「スポーツ教育の推進」
仙台大学	R1年度成果報告書	産学官連携による「中学校部活動支援事業」
中京大学	R1年度成果報告書	スポーツを通じた地域活性化と収益力向上に向けた取り組み(中京大学子どもスポーツフェスタ)
武庫川女子大学	H30年、R1年度成果報告書 (UNIVAS AWARDS2019-20選考資料)	LAVYS Nationプロジェクトの実施

■ ヒアリング項目

目的	ヒアリング項目
調査レポート(事例概要部分)の事実確認と追加情報の収集	①実施の背景
	②目的
	③実施内容
	④進行プロセス
	⑤予算
成果レポート(結論部分)の事実確認と追加情報の収集	⑥成果
	⑦成果要因
	⑧運動部統括組織(AD)が担った役割
	⑨大学SAが担った役割
	⑩その他の関係者・ステークホルダーが担った役割

各大学のADの位置づけ

■ 現状は学内調整・課題解決を優先するため、大学事務組織の一部局に位置づける大学が多数

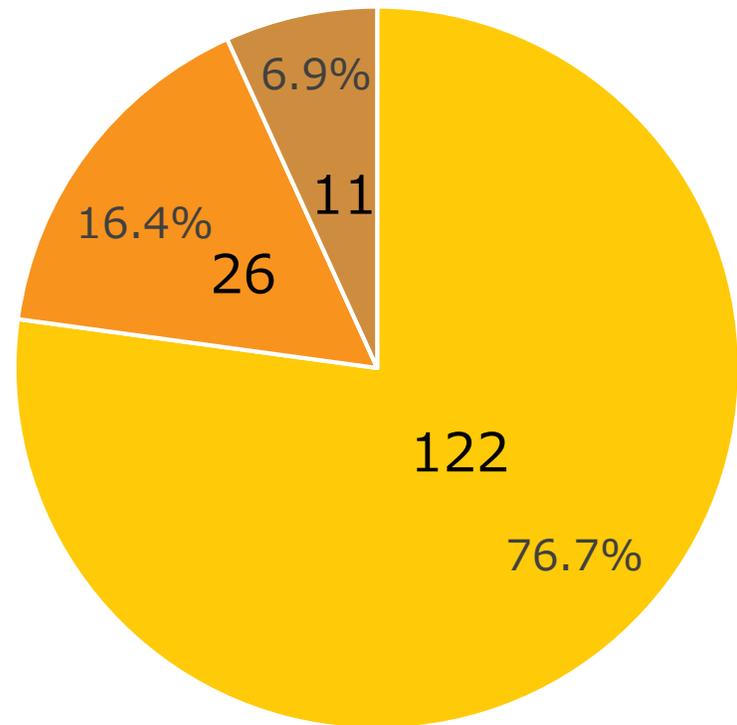


『大学スポーツ振興に関する方向性 = 戦略』に基づき運動部統括組織を配置することが肝要

各大学のSA配置状況

- 今回の調査では26大学が配置済と回答、配置予定と回答は11大学

学内に大学スポーツアドミニストレーター※を配置していますか。n=159



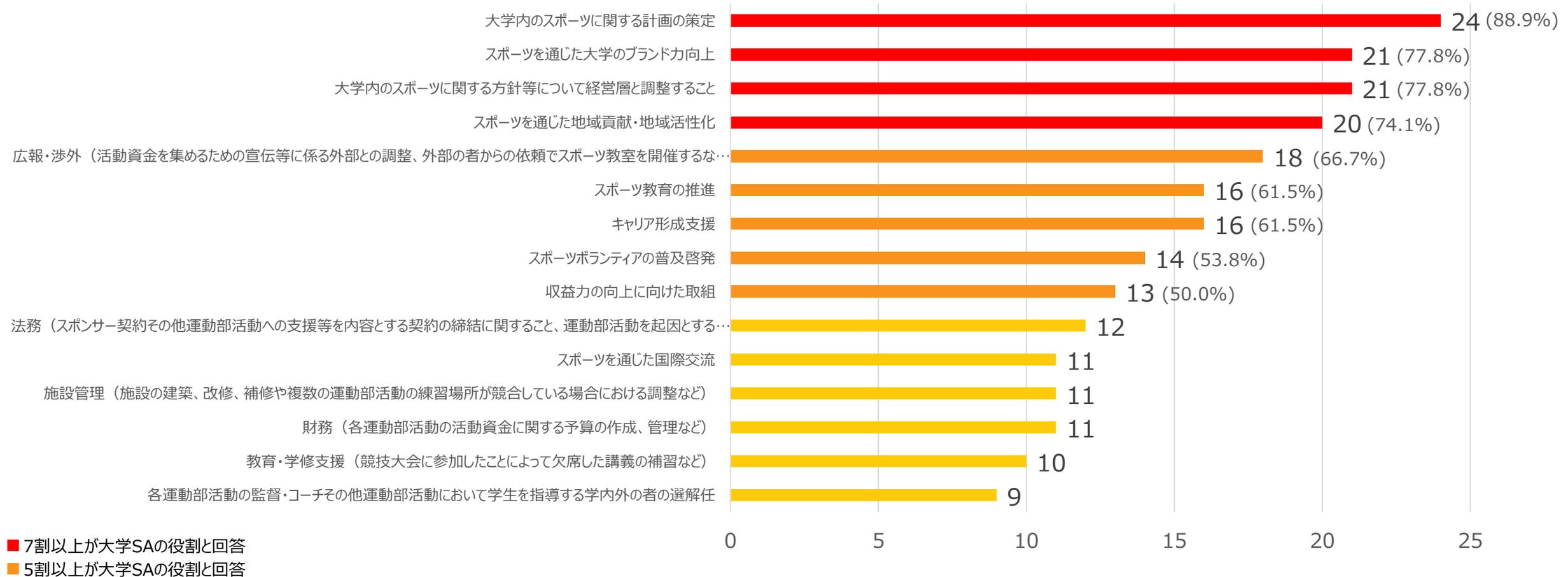
- いいえ
- はい
- 今後設置予定・意向がある

※ 教育、研究、課外活動及び社会貢献を含め学内のスポーツ活動に一定の知識・経験を有しつつ、大学スポーツの事業開拓とブランド力の向上を推進する力を有し、学内のスポーツ活動の企画立案、コーディネート、資金調達等を担う者。例えば、大学のスポーツ施設の活用を検討する場合には、大学の仕組み（法制度、学則、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー)、学事日程)だけでなく、スポーツ施設の運営方法や収益モデルも理解しながら、学内外を調整して大学スポーツを円滑に推進する者。

大学SAの役割（配置済大学）

■ 配置済の大学SAは、おもに大学スポーツ振興に関わる業務を担当

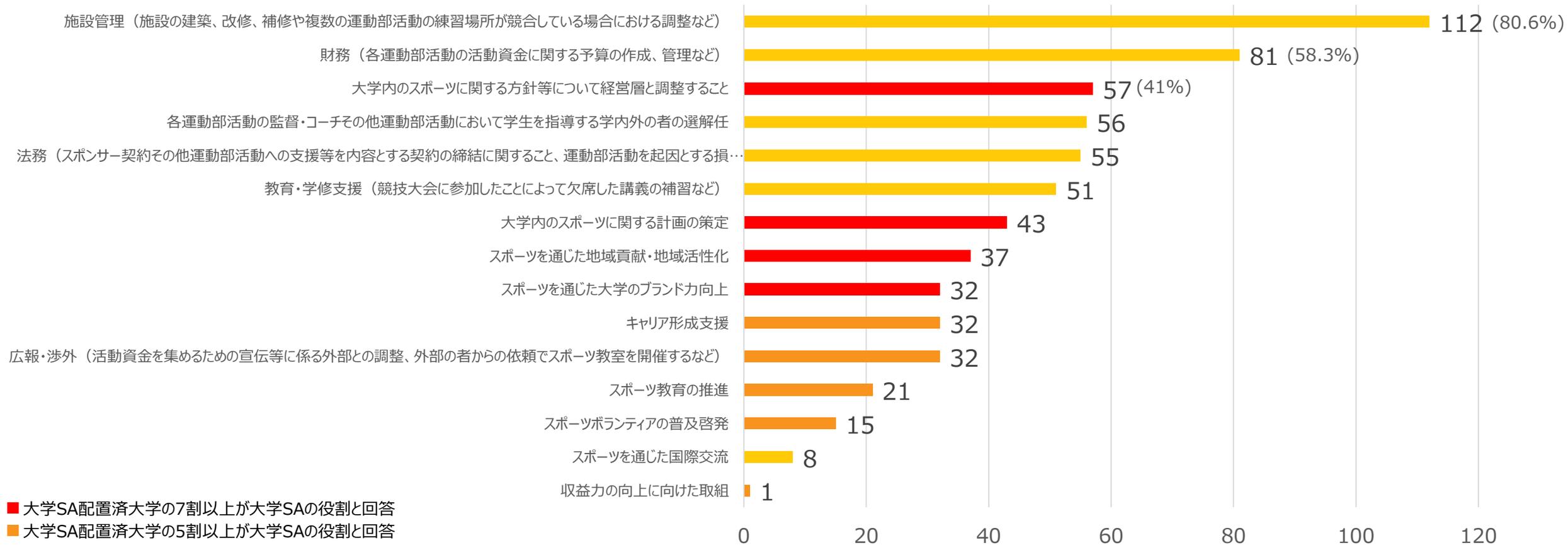
大学スポーツアドミニストレーターの役割は何ですか？（複数選択） n=26



スポーツ関連業務の担当者（未配置大学）

■ 多くの大学で大学SAの役割を担う人材が存在

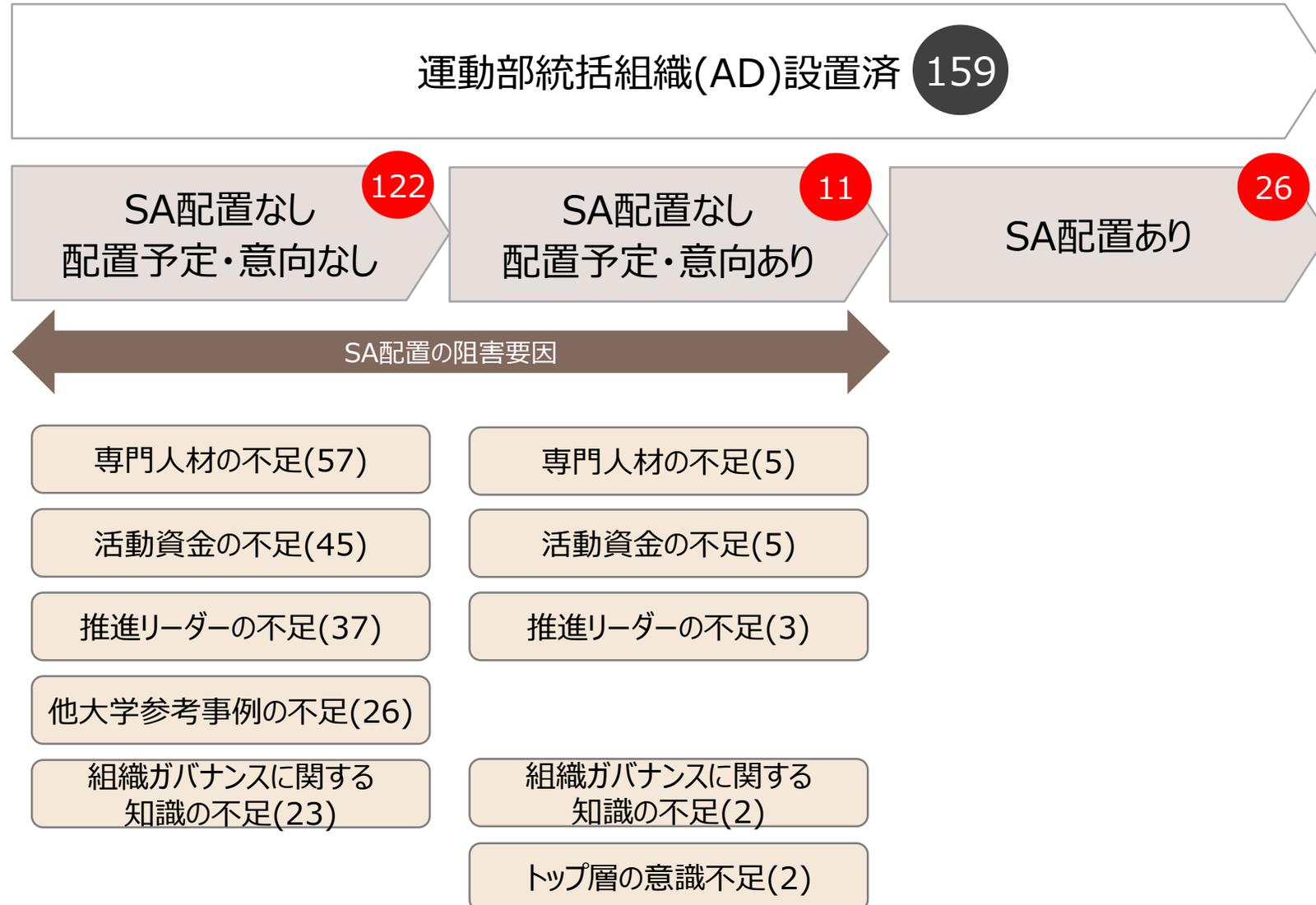
学内で次の取り組みのうち担当者がいるものを選択してください。（複数選択） n=136



複数の人材で組織的にSAとしての活動をしていることも考えられる

SA配置阻害要因（AD設置済・SA未配置大学）

■ 今回のアンケート調査からみえた、SA未配置大学の阻害要因



優良事例大学の大学SA配置における阻害要因解決例

■ おもな阻害要因解決のための参考事例

阻害要因	優良事例大学	阻害要因の解決例	所属	雇用	兼務業務の有無
専門人材の不足	青山学院大学	スポーツ支援課・学生生活課に必要なポジションをカリキュラム担当・施設管理担当・スポーツ全般担当・フィットネスセンター担当の4つとし、総務課・庶務課等から異動した職員がSAとしてそれらを担った。 それぞれ異なる部門からの異動であるため、部門間の横の繋がりの強化にも有効であった。	スポーツ支援課	職員	専任
	武庫川女子大学	SA配置時に際して、SAが備えるべき6つの専門性を定め、4名のSAがこれまでの職務経験や専門分野などに応じて役割を分担することで、スポーツセンターとしての成果を最大化させる体制をとった。	スポーツセンター	職員	専任
活動資金の不足	青山学院大学	総務課や庶務課等の職員をSAとしてスポーツ支援課・学生生活課に配置したため、新たな人件費をかけずにSAを配置した。 SAの配置のために新たな人件費を必要としなかったため、スポーツ庁からの委託費は委託事業のイベント当日経費へ充てることが出来た。	スポーツ支援課	職員	専任
	中京大学	大学職員として複数の部署の担当経験がある人材や中京大学・大学院卒業で部活動指導者である人材をSAとしてスポーツ振興課に配置したため、新たな人件費をかけずにSAを配置した。スポーツ振興課の予算は他部署と同様に前年度申請であり、①体育会予算②スポーツ振興部経常予算③新規施策予算④スポーツ広報予算で構成されている。	スポーツ振興課	①職員 ②職員	①兼任 ②専任

優良事例大学の大学SA配置における阻害要因解決例

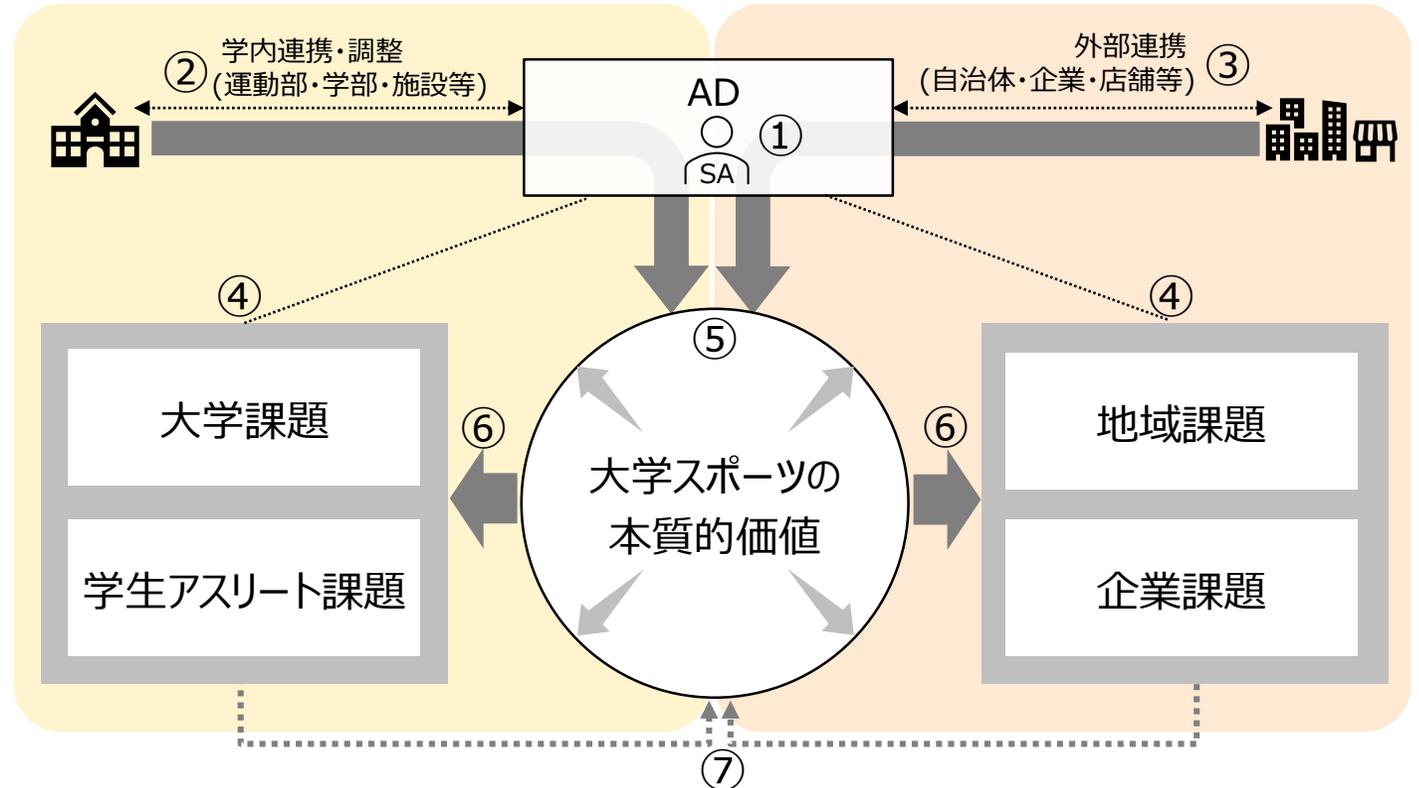
■ おもな阻害要因解決のための参考事例

阻害要因	優良事例大学	阻害要因の解決例	所属	雇用	兼務業務の有無
推進リーダーの不足	鹿屋体育大学	学内に対し、外部（電通社員花内氏）の協力を得て日本版NCAAの必要性について説明を行ったことで学内の理解が醸成され、SAの配置が円滑に推進された。	スポーツアライアンス室	外部人材	専任
組織ガバナンスに関する知識の不足	仙台大学	スポーツ局設置に際し、学内において、学友会が部活動に関することを担当しているにも関わらず新たに同様の役割の組織を設置することに対して議論が発生した。 しかし、スポーツ局や日本版NCAAの必要性を大学教授等を中心に学内へ説明し設置を実現した。	スポーツ局	①職員 ②教員	①専任 ②兼任

優良事例実施大学の大学スポーツ振興推進モデル

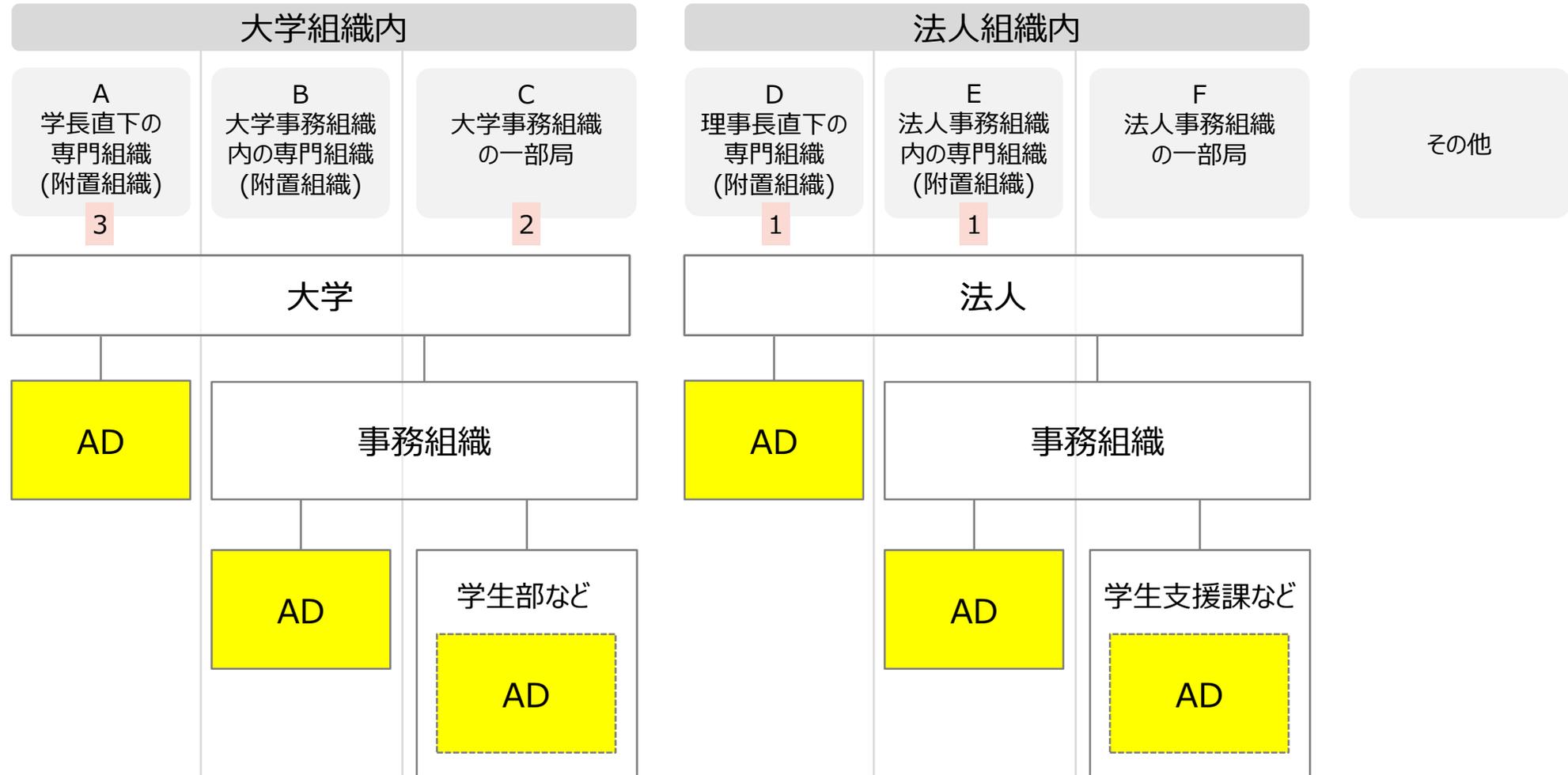
- 優良事例の対象大学では、AD(スポーツ統括組織)の設置、大学SAの配置により、大学スポーツ振興の主体が明確になることで、大学スポーツ振興活動にかかる学内・学外の連携や調整が進み、結果として大学スポーツが持つ本質的価値を高めることにつながっている。この価値を活用し、学内外の課題を解決することで、人材輩出・経済活性化・地域貢献といった大学スポーツ振興における成果をあげている。

- ① AD設置・SA配置により、大学スポーツ振興の推進体制を整備
- ② 運動部や学部教授、施設管理担当など学内のステークホルダーとの連携関係を構築・強化
- ③ 自治体、地元の企業・店舗などの外部ステークホルダーとの連携関係を構築・強化
- ④ 学内・学外のステークホルダーの課題を把握
- ⑤ 学内外の資産を活用する視点で、課題に適合する大学スポーツの本質的価値を棚卸し
- ⑥ 大学スポーツの本質的価値を活用した課題解決施策を企画・実行
- ⑦ 施策実施の成果を更なる大学スポーツの本質的価値向上につなげる



優良事例実施大学のスポーツ統括組織(AD)の位置づけ

- 7事例中4大学がトップ直下にADを設置。また5大学が大学組織内にADが存在。



トップの理解のもと課題解決を推進するため、学長/理事長直下の専門組織としてADを設置

■ 大学SA配置の現況（アンケート調査より）

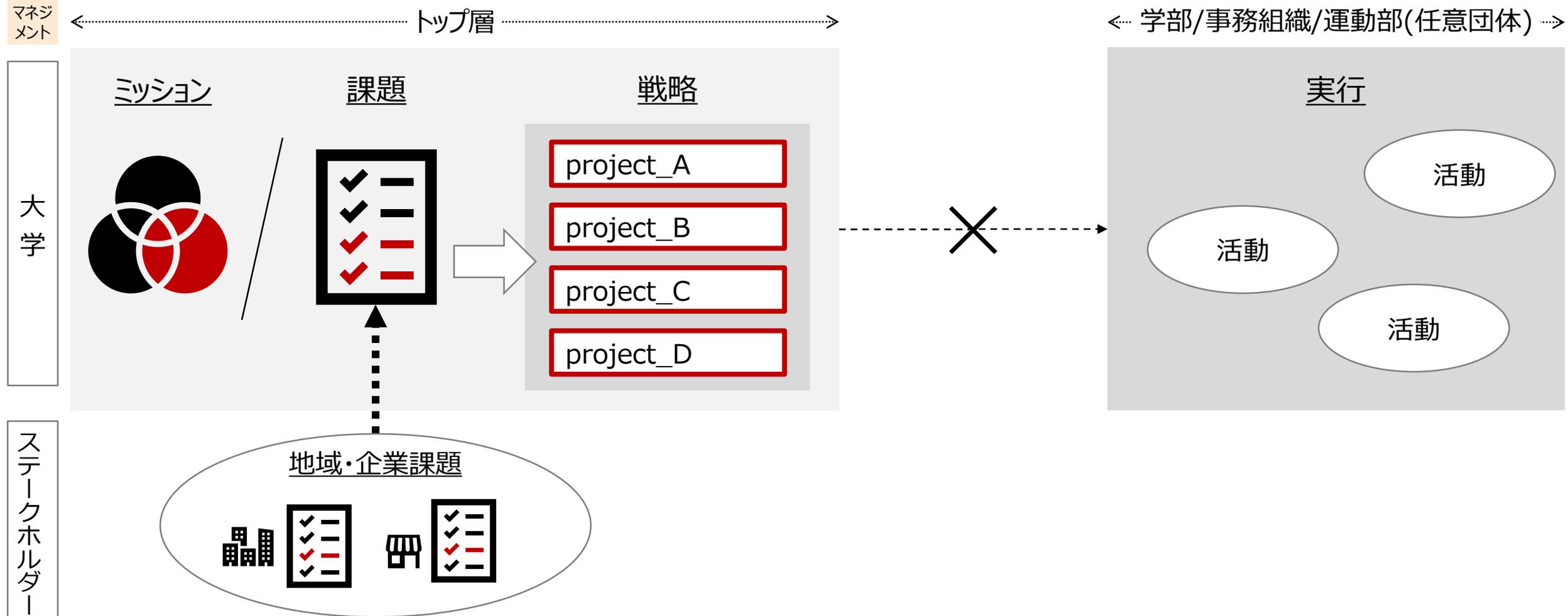
- 前回（令和2年2月実施）の調査（今回とは異なり全大学対象にアンケート調査）では34大学がSA設置と回答したが、今回の調査では新たに2大学が設置していることが分かった。また、「今後配置予定・意向がある」についても、今回の調査では新たに6大学が「今後配置予定・意向がある」と回答していた
- 大学SA配置済大学にて大学SAが主に担っている役割を、比較的多くの未配置大学では大学SA以外の担当者が担っており、実質的にはSAの活動をしていると判断できる。
- 複数の人材で組織的にSAとしての活動をしていることも考えられる
- 専門人材の不足、活動資金の不足、推進リーダーの不足などが、大学SA配置推進の阻害要因として挙げられた

■ 大学SA配置に関する参考事例（ヒアリング調査より）

- ヒアリング調査対象の7大学中3大学は、最大の阻害要因として専門人材の不足に直面したが、内部人材の活用や外部人材登用により大学SA配置を実現しており、未配置大学の参考事例として有効である
- 大学スポーツ振興推進に必要な役割を、必ずしも特定のSA1名が完遂しているわけではない。複数SAが配置されているケースではSA間で役割分担をしており、またSAが1名のケースでは他部署との連携により、効果的に事例を推進している実態が確認された
- 他部署との連携においては、ADおよびSAの学内での位置づけが、影響を与えている
- その他未配置大学が抱える阻害要因に対しても、ヒアリング調査により対策に関する示唆が得られた
- ヒアリング調査対象の大学では、全学的なスポーツ振興活動実施に向けた課題認識に基づき、学内でスポーツ振興活動推進の機運が高まったタイミングを活かし、大学SA配置を実現している

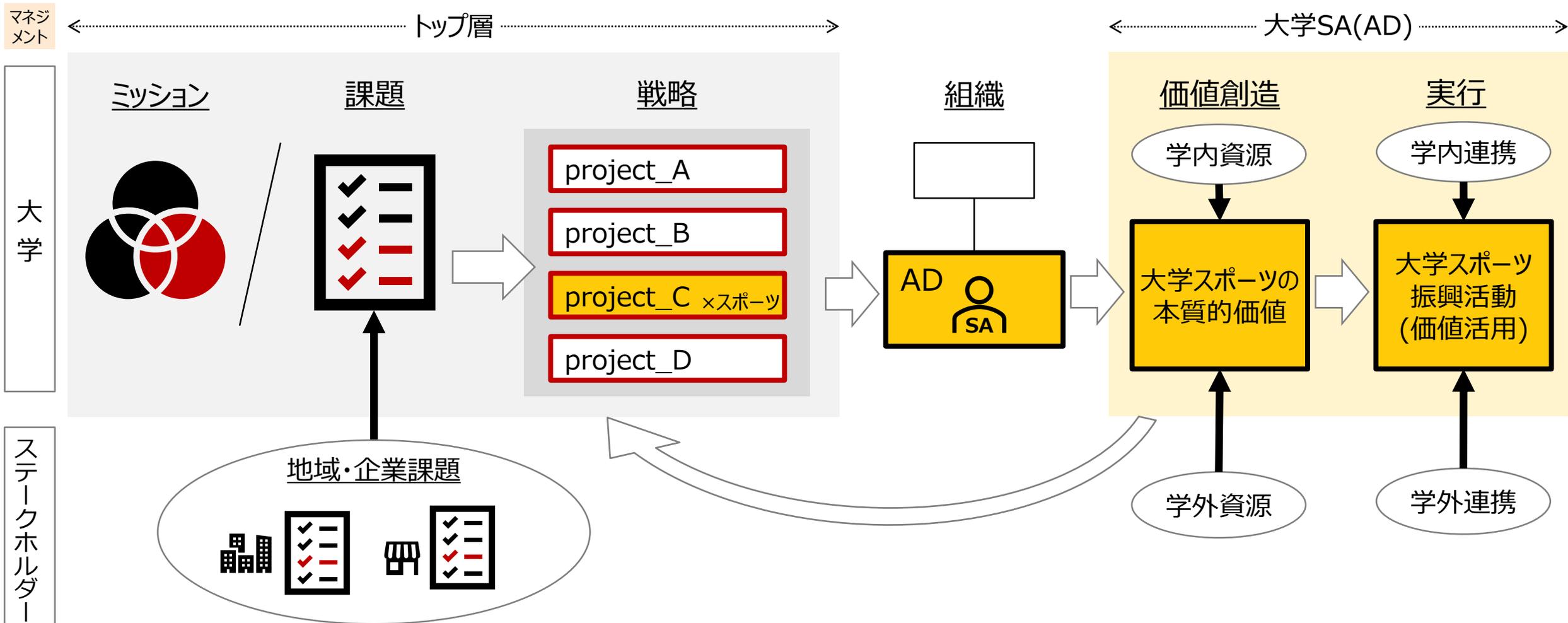
従来の大学スポーツ振興の構造

■ 大学の戦略に基づいたスポーツの専門組織や専門人材が存在せず、大学スポーツ振興活動が全学的施策になりにくい構造



あるべき大学スポーツ振興の推進体制

■ 大学スポーツ振興を推進するための体制として、専門組織・専門人材の存在が重要



戦略に基づき配置したスポーツ統括組織(AD)・大学SAが、大学スポーツの本質的な価値を創造し、持続的に大学スポーツ振興を推進

3. 優良事例紹介

大学スポーツ振興優良事例一覧

頁	大学名	調査対象資料	事例名
1	青山学院大学	平成29年度成果報告書	青学米原駅伝の開催：新たなる駅伝文化の涵養と発信
2	鹿屋体育大学	UNIVAS AWARDS2019-20選考資料 (平成29年、30年度成果報告書)	日本初！地方自治体×大学のスポーツブランド創設：Blue Winds
3	関西大学	平成30年、令和元年度成果報告書	学生アスリート向けキャリア形成支援プログラムKSAP1[キャリア形成支援]内 関西大学カイザーズクラブが実施するスクール事業を通じた指導者としての実践的な学 びの提供
4	順天堂大学	平成29年、30年度成果報告書	先進的モデル事業内「パラスポーツを通じた地域貢献、地域活性化」「スポーツ科学の 研究とその成果の社会還元」「スポーツ教育の推進」
5	仙台大学	令和元年度成果報告書	産学官連携による「中学校部活動支援事業」
6	中京大学	令和元年度成果報告書	スポーツを通じた地域活性化と収益力向上に向けた取り組み(中京大学子どもスポーツ フェスタ)
7	武庫川女子大学	平成30年、令元年度成果報告書 UNIVAS AWARDS2019-20選考資料	LAVYS Nationプロジェクトの実施

青山学院大学

学生生活部 スポーツ支援課 大学スポーツアドミニストレーター

長谷川 恒平

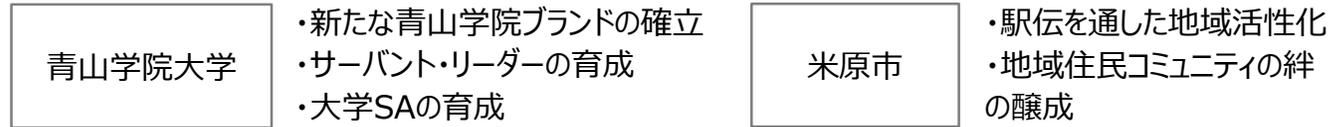
青山学院大学 <青学米原駅伝の開催：新たなる駅伝文化の涵養と発信>

実施内容



青山学院大学は2017年10月、滋賀県米原市と市民参加型駅伝大会を共催し、その大会に陸上競技部(長距離ブロック)の原監督や学生選手メンバーが参加し、大会を盛り上げた。当日、第一部では原監督による講演がなされ、駅伝前には青学陸上競技部が実施する青トレが伝授された。駅伝大会には小学生チームから一般チームまで138名がエントリーし、更に多くの地域住民が参加した。

目的



背景

- ・「AOYAMA VISION」の主目的「サーバント・リーダー」の育成に対するスポーツの活用
- ・滋賀県米原市との地域活性化についての包括連携協定

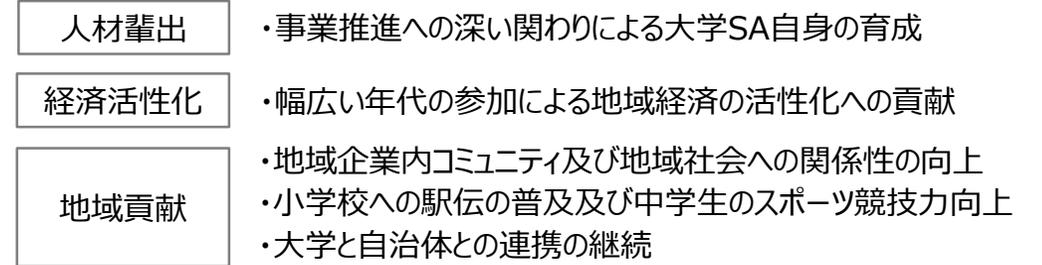


写真1) 米原市民チームと駅伝を楽しむ青山学院大学陸上競技部



写真2) 米原市との包括的連携協定締結の記者会見

成果



成果要因

最大の成果要因として大学と地域の連携協定の存在が挙げられる。青山学院大学は、2015年11月に米原市と地域社会の持続的な発展と人材育成を目的とした包括連携協定を締結した。この協定の存在が礎となり、地域活性化を目指す米原市からの呼びかけに応える形で、全国初となる自治体と大学の共催による駅伝大会の開催が実現した。また青山学院大学の豊富なスポーツ資源の活用も成果要因の一つである。

運動部統括組織・大学スポーツアドミニストレーター(SA)の関わり

本事例に対しては、スポーツ全般担当の大学SAを中心に各SAが連携し、スポーツ支援課全体で事例を推進した。

米原市との共催である点においては、体育会各部との調整や活動支援をおこなうスポーツ支援課が、陸上競技部(長距離ブロック)との調整をおこない、選手および監督を大会参加させることで大会の価値を高めた。

引用) 写真1：青山学院大学公式サイト、写真2：株式会社MPandC公式サイト
参考) 青山学院大学成果報告書（H29年度）、青山学院大学「青山スポーツ」公式サイト

**鹿屋体育大学
大学スポーツアドミニストレーター**

川前 真一

鹿屋体育大学 <日本初！ 地方自治体×大学のスポーツブランド創設：Blue Windsモデル>

実施内容

学生	指導者	研究者	施設	地域に根ざした地方国立大学として、地域住民に大学スポーツを通じた地域サービスやスポーツを「する」「みる」「ささえる」体験を提供することにより地域の活性化に繋げる文化モデル（Blue Windsモデル）を創設し、様々な取り組みを行った。 地域共同でブランドロゴを作成し、大学スポーツ観戦イベントや市民参加型運動会を通してスポーツを楽しむ機会を提供した。
人材輩出	経済活性化	地域貢献		

目的

鹿屋体育大学
鹿屋市

- 地域貢献、地域活性化
- 地域スポーツの「する」「みる」「ささえる」の文化の醸成
- 日本における地域・大学が一体となった大学スポーツ振興モデルの形成

背景

・国内外に例を見ない、地方の国立大学ができる大学スポーツを通じた地域活性化の可能性を創造するため



写真1) 地元の高校生と共同作成したロゴタイプお披露目式



写真2) カレッジスポーツデイの様子（バスケットボール）

成果

人材輩出	・イベント等への学生の参加による職業意識の醸成及び、学生のマネジメント力、コミュニケーション力の育成
経済活性化	・公益性の高い活動であるが故の公的資金や地元企業からの支援のイベントへの活用
地域貢献	・大学スポーツ観戦イベントによる「みる」の体験の提供 ・学内施設開放事業による「する」の体験の提供

成果要因

最大の成果要因として自治体の協力的な支援体制を築いたことが挙げられる。
創学当時から鹿屋市と友好関係を構築してきたことが、地方自治体と大学の協働によるスポーツブランド創設に繋がった。
また、大学が全学的な取り組みとして、事業の目標を明確にした上で事業を推進した点や、学生・研究者をはじめとした豊富な大学スポーツ資源を大いに活用できた点も成果要因である。

運動部統括組織・大学スポーツアドミニストレーター(SA)の関わり

本学は、鹿屋市役所の中心的な窓口担当である市民生活部市民スポーツ課と月1回の定例会を行い、密な連絡・調整を図っているほか、ふるさとPR課や鹿屋市教育委員会等の関係各署との連絡調整も行い、関係性を深めてきた。

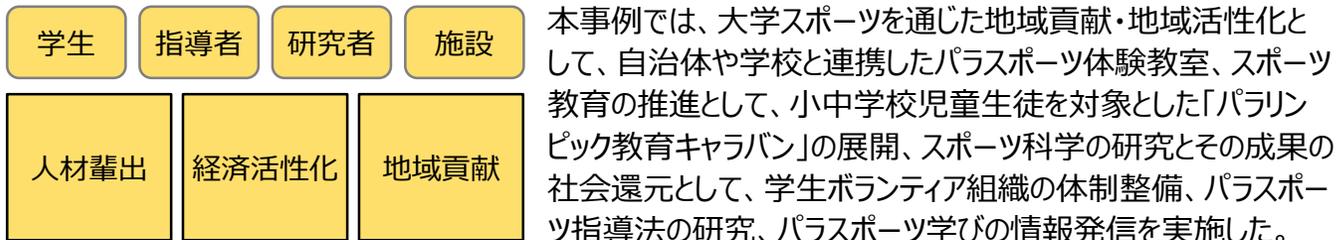
本事例に対しては、大学SAが前述の関係性を活かしながら、時間と熱量をかけ、地域の方々を巻き込むことで、実現にこぎ着けた。

参考) 鹿屋体育大学成果報告書（H29・H30年度）、UNIVAS Awards受賞事例引用）写真1,2：鹿屋体育大学成果報告書（H30年度）

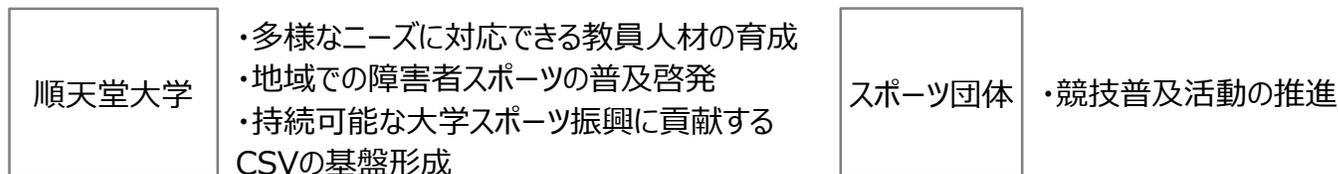
順天堂大学
スポーツ健康科学部マネジメント学科准教授

渡 正

実施内容



目的



背景

- 2020パラリンピック会場である千葉県におけるパラスポーツの普及
- 特別支援学校教諭の教育課程を有する順天堂大学への障がい者スポーツの分野における貢献

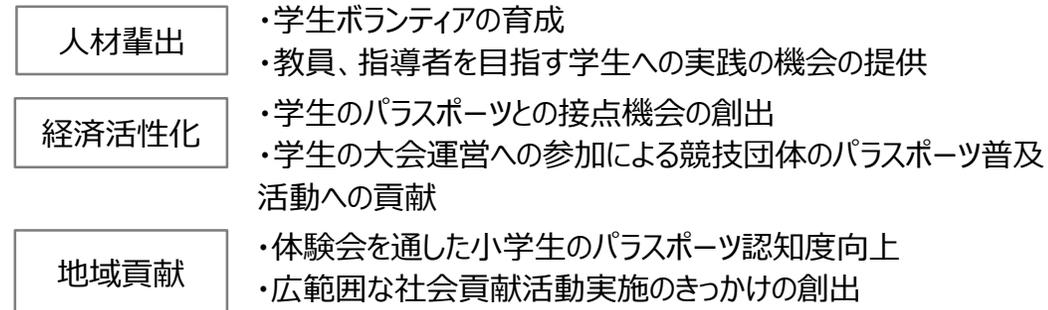


写真1) 競技団体との連携協力協定締結式



写真2) 学生ボランティアによる小学生指導

成果



成果要因

最大の成果要因として日本ゴールボール協会・日本ボッチャ協会の両パラスポーツ団体との良好な連携関係が挙げられる。

特別支援学校教諭となり、両団体に所属している卒業生との良好な関係性や、千葉県内を主とした複数自治体と連携協定が本事例の推進に大いに役立った。

また学内の地域貢献への高い意識に裏付けられた運動部との協力関係も事例推進の素地となった。

運動部統括組織・大学スポーツアドミニストレーター(SA)の関わり

大学SAが、日本ボッチャ協会と日本ゴールボール協会との連携体制の整備と強化を行ったことが、両協会との良好な連携関係につながった。

また順天堂スポーツ推進センターにおいて、教員の大学SAが事業責任者となり、同じ教員である各運動部の顧問や監督と連携しやすいガバナンス体制を整備できたことで、運動部との協力関係が構築できた。

引用) 写真1：順天堂大学成果報告書（H30年度）、写真2：順天堂大学公式サイト
参考) 順天堂大学成果報告書（H29、H30年度）

**仙台大学 スポーツ局
大学スポーツアドミニストレーター**

大友 健夫

仙台大学 <産学官連携による「中学校部活動支援事業」>

実施内容



中学校の部活指導における問題を解決するため、岩沼市と仙台大学、フクシ・エンタープライズ社との間で「中学校部活動支援事業に関する連携協定」を締結。

仙台大学の学生やフクシ・エンタープライズ社の人材を中学校に派遣することで、中学校の部活動を支援するシステムを構築した。

目的

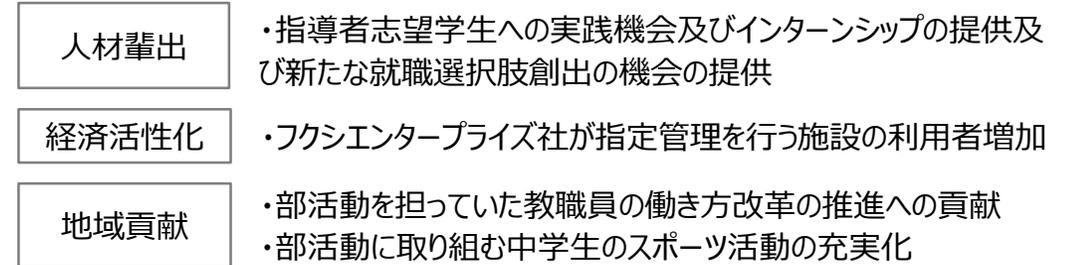
岩沼市

- ・中学校教職員の働き方改革のための、教職員の部活動指導に係る時間の軽減
- ・中学校部活動の質的向上

背景

- ・中学校の部活指導における教職員の長時間労働課題
- ・上記問題に対する岩沼市が体育施設の指定管理者であるフクシ・エンタープライズ社に部活動指導を委託する活動の存在

成果



成果要因

最大の成果要因として大学を含めた三者の連携体制の構築が挙げられる。

教職員の働き方改革の視点から、教職員の負担軽減のために中学校の部活指導を外部指導者に任せたい岩沼市と、指定管理を行う施設の利用を増やしたいフクシ・エンタープライズ社、指導者を目指す学生への実践機会提供と、インターンシップやインターンシップを通じた就職選択肢の機会創造を実現したい仙台大学の三者それぞれの課題を解決し、メリットを創出するスキームを構築したことが本事業においてキーポイントとなった。

運動部統括組織・大学スポーツアドミニストレーター(SA)の関わり

大学SAは、戦略の推進を進めていく中心的な役割と位置付けられている。

本事例においては学内における調整だけでなく、学外における地域課題の把握と、その解決に向けた大学スポーツ資源の積極的な活用が、成果につながった。



写真1) 中学校部活動支援事業に関する連携協定調印式



写真2) 中学校での指導の様子

引用) 写真1: 仙台大学公式サイト、写真2: 仙台大学公式Instagram
参考) 仙台大学成果報告書 (R1年度)、教育家庭新聞

**中京大学 スポーツ振興部 スポーツ振興課長
大学スポーツアドミニストレーター**

野田 真人

中京大学 <スポーツを通じた地域活性化と収益力向上に向けた取り組み(中京大学子どもスポーツフェスタ)>

実施内容



地域の幼児及び小学生、父母を対象に、中京大学のスポーツ資源を活用した地域貢献イベント「中京大学子どもスポーツフェスタ」を、東海初の、大学が主催する3,000名規模のスポーツイベントとして試験的に開催した。
自治体や地元企業を巻き込むことで、スポーツ教室だけでなく企業ブース等も設置し、「大学スポーツのお祭り」を作り上げた。

目的

中京大学
豊田市

- ・未就学児～小学生のスポーツ選択の場となることによるスポーツを通じた地域活性化
- ・産官学で連携し、継続的に実施することによる、地域行事としての根付かせ
- ・幼少期からスポーツの楽しさを伝えることによる愛知県のスポーツにおける問題の改善
- ・スタッフへの学生アスリートの起用によるスポーツボランティア普及啓発とキャリア観育成
- ・収益事業モデルの確立による地域貢献の先進的な事例の創出

背景

- ・幼少期の子どもたちの自発的な運動の機会の大幅な減少

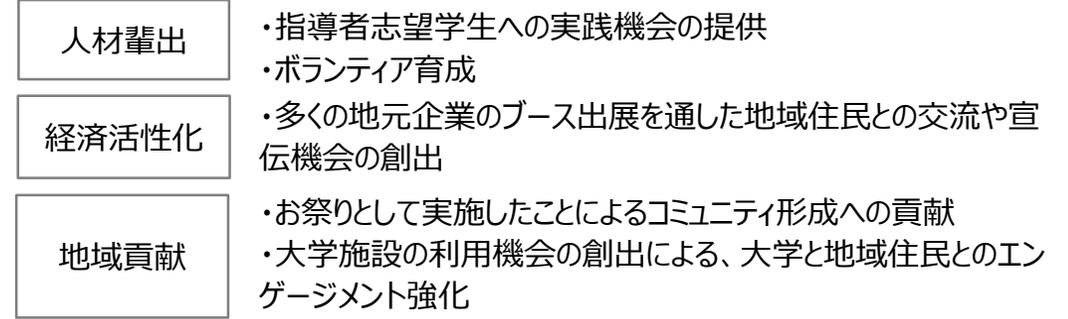


写真1) フェスタにて学生が子どもに野球を指導



写真2) フェスタに出店したキッチンカー

成果



成果要因

最大の成果要因として大学SAが主体的にステークホルダーを巻き込み、事業を企画・推進した点が挙げられる。

トヨタ自動車やNTT西日本といった大企業をはじめ、自治体・行政団体などのステークホルダーを含めた「大学スポーツの価値」について、大学SAが把握・整理した上で、それらの活用を前提に本事例を主体的に企画・推進した。

また、学内にて取引のある業者や各運動部に入出入りするスポーツ関係企業、近隣自治体に声をかけることで費用を抑え、比較的容易に参画してもらえたようにした。

運動部統括組織・大学スポーツアドミニストレーター(SA)の関わり

本学では大学スポーツ振興を主に担当するスポーツ振興部内の大学職員3名を大学SAと称し、それぞれ「総括兼地域・企業連携推進担当」「大学スポーツ振興担当」「学生アスリート育成担当」として役割を明確にした。

本事業では総括兼地域・企業連携推進担当がリード役となり、他の2名のSAと連携しながら学内およびステークホルダーとの調整を図り、プロジェクトを推進した。

引用) 写真1,2: 中京大学成果報告書 (R1年度)
参考) 中京大学成果報告書 (R1年度)、UNIVAS Awards受賞事例、中京大学公式サイト

**武庫川女子大学 学生部学生課 主任
大学スポーツアドミニストレーター**

三好 雅之

武庫川女子大学 <LAVYS Nationプロジェクトの実施>

実施内容



32団体ある運動部(※1)を「LAVYS」と総称し、LAVYSを応援する会員および加盟店で構成する会員組織「LAVYS Nation」を結成。会員は学生、教職員、卒業生、保護者、一般の方を対象とし、加盟店は大学キャンパス周辺の店舗を対象とした。会員に加盟店の情報を発信することで加盟店利用を促進するシステムを構築し、LAVYS Nationによる応援ツアーなども実施した。

※1) 事例実施時

目的

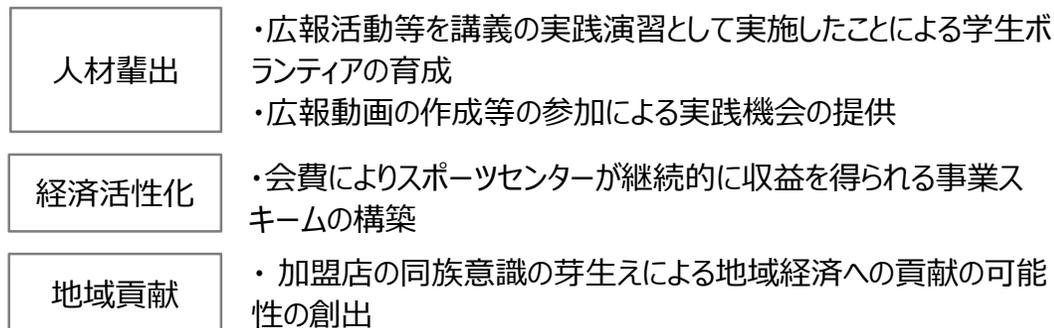
武庫川女子大学

- ・大学スポーツ振興にむけて、運動部に関心を寄せる応援者の開拓・結束
- ・大学、地域を取り込んだ応援文化の醸成
- ・会員による加盟店利用を促進することによる地域活性化への寄与

背景

・本学学生の9割以上が非運動部学生であり、多くが運動部や学生アスリートの活躍を認知しておらず、興味関心度も低いという課題認識

成果



成果要因

最大の成果要因として大学スポーツを中核に、以下の三方良しの構造を作り出した点が挙げられる。

- ①運動部・学生アスリート：注目度の向上、応援者の増加
- ②大学周辺地域の店舗：学生・会員の店舗利用促進、加盟店同士の繋がり強化
- ③会員(学生・地域住民など)：店舗利用時の特典

運動部統括組織・大学スポーツアドミニストレーター(SA)の関わり

本事例に対しては、スポーツセンターおよび大学SAが中心となり、健康・スポーツ科学科「スポーツビジネス演習」クラス、および外部企業などの協力を得て、会員・加盟店の獲得、各種イベントの企画実施を行う体制を構築し、本事例を実現した。

また本学では、学内職員を複数名配置し、それぞれが得意な分野を担当し、役割分担することで、外部人材の登用に頼ることなく、大学SAの配置を実現させた。

引用) 図1：『大学スポーツ振興の推進事業』武庫川女子大学の取組 (H30年)
 図2：武庫川女子大学生成果報告書 (H30年)
 参考) 武庫川女子大学成果報告書 (H30・R1年度)、UNIVAS Awards受賞事例



図1) LAVYS Nation連携構造



図2) LAVYS Nationリーフレット内加盟店マップ

4. 休憩

5. クロストークセッション

登壇者プロフィール

沼澤 秀雄（ぬまざわ・ひでお）

現職：

立教大学 コミュニティ福祉学部 スポーツウエルネス学科 教授

主な経歴：

1963年、山形県長井市生まれ。順天堂大学体育学部卒業、順天堂大学大学院（コーチ学）修了。

競技歴については、1984年陸上競技日本選手権4×400mR優勝、1986年陸上競技日本選手権400mH 3位の実績を持つ。

1989年順天堂大学体力測定研究室嘱託、1992年立教大学一般教育部専任講師、1998年立教大学コミュニティ福祉学部助教授、2004年立教大学コミュニティ福祉学部スポーツウエルネス学科教授として着任。

その他、日本陸上競技連盟指導者養成委員会副委員長、U-15指導者講習会講師、日本サッカー協会フィジカルプロジェクト委員等、幅広い分野で活躍。

登壇者プロフィール

長谷川 恒平 （はせがわ・こうへい）

現職：

青山学院大学 学生生活部 スポーツ支援課 大学スポーツアドミニストレーター

主な経歴：

2007年 青山学院大学文学部教育学科卒業し、2010年に日本体育大学大学院体育科学研究科修士課程修了。

競技成績については、2007年～2011年 天皇杯全日本レスリング選手権優勝、2012年 ロンドンオリンピック レスリンググレコローマンスタイル55kg級10位、2010年 広州アジア大会 優勝
2014年 仁川アジア大会 優勝など多くの実績を持つ。

また、2018年から青山学院大学レスリング部監督を務め、2017年から全日本学生連盟強化委員や日本オリンピック委員会強化スタッフとして活動。

登壇者プロフィール

池田敦司（いけだ・あつし）

現職：

一般社団法人 大学スポーツ協会（UNIVAS） 専務理事
仙台大学 教授

主な経歴：

百貨店勤務を経て、2005年に新球団楽天イーグルス創設に携わり、副社長などを務めた。2015年にJ1ヴィッセル神戸社長に就任、2017年から仙台大学教授に着任し、2019年より一般社団法人大学スポーツ協会専務理事を務める。

登壇者プロフィール

荒木重雄（あらかき・しげお） ※ファシリテーター

現職：

株式会社スポーツマーケティングラボラトリー 代表取締役

株式会社スポカレ 代表取締役

主な経歴：

日本IBMをはじめ、外資系コンピューター・通信会社の要職を経て、
2005年1月千葉ロッテ入り。

執行役員・事業本部長として同球団の経営改革に着手。その他、日本サッカー協会（JFA）の広報委員をはじめ、観光庁、文部科学省、総務省等のスポーツ関連プロジェクトなどにも多数参画。2009年7月に独立し、(株)スポーツマーケティングラボラトリー（SPOLABo）を設立。

5. クロストークセッション

コロナ禍による大学スポーツの現状

スポーツの潮流から見たSAの必要性和 SA配置の実態

大学スポーツによるロイヤルティ向上

まとめ

6. 閉会